

(一社)日本女性経営者協会

JWMA : Japan Women Management Association



「輝く女性活躍社会」の創出を目指して
創設と会員募集のご案内

本部事務局

☎272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1

千葉商科大学内 商品学研究室

Email : jwma@cuc.ac.jp

東京事務局

☎108-0074 東京都港区高輪3丁目25-27-1012

株式会社ソフィアコミュニケーションズ内

Email: jwma@cuc.ac.jp

(一社)日本女性経営者協会の創設のご案内

JWMA: Japan Women Management Association

最高顧問

鮎川二郎 千葉商科大学 名誉教授/(一社)千葉県ニュービジネス協議会(CNBC)会長

特別顧問

渡部寿彦 千葉商科大学連携協定機関 (独)中小企業基盤整備機構 元理事

新田信行 第一勧業信用組合 理事長

佐久間隆義 (株)ハロー 代表取締役 千葉縣市原市 前市長

会長・理事長

柳内光子 山一興産(株) 代表取締役社長/浦安商工会議所会頭(千葉商科大学・CNBC連携協定締結)

副会長・理事

橋本隆子 千葉商科大学副学長・経済研究所 所長/総務省国立研究開発法人審議会専門委員

佐久間京子 日本航空大学校/日本航空専門学校 学長補佐

佐藤綾子 (社)パフォーマンス教育協会/国際パフォーマンス学会理事長

益田祐美子 (株)平成プロジェクト代表取締役社長

福地ますみ WITH(株)代表取締役

高沢治世子 丸高工業(株) 取締役副社長

今井千恵 (一社)九州ニュービジネス協議会副会長/レイ(株)リードデザイナー

林田佳代 (株)ソフィアコミュニケーションズ代表取締役/CBC副会長

吉成庸子 (株)双美代表取締役

監事

林和枝 税理士法人かずさ合同事務所 社会保険労務士

<目的>

地域産学官連携発の支援プラットフォームによる「輝く女性活躍社会」の創出を目指して

一億総活躍社会、働き方改革、男女共同参画社会、AI活用による第4次産業革命時代等への国策が施行される中で、女性が能力を最大限に発揮して活躍する女性活躍社会を創出することが今後の日本の経済成長に繋がる重要な道筋となります。

この協会は、「革新と価値創造」を理念として、一流の女性の起業家育成支援、創業支援、経営者育成等の人材価値創造事業と、経営品質診断による経営革新や新商品・サービスの開発、ニュービジネス創造等の企業価値創造事業を展開することにより、全国の輝く女性の活躍を支援し、女性活躍社会の活性化を図り、以って日本経済の発展に寄与することを目的とします。

<期待される効果>

地域の産学連携発で産学官連携支援プラットフォームを構築し JWMAを創設することにより以下の効果が期待されます。

JWMA は、学官連携支援プラットフォームの各機関の知見を活用し、組織の全国的な充実発展はもとより会員相互の成長と発展に大きな成果が期待できます。

また JWMA は、千葉商科大学と連携協定している(一社)千葉県ニュービジネス協議会(CNBC)と業務提携し、会則で千葉商科大学の「CUCアライアンス企業」(発起人鮎川二郎が同大学キャリア教育センター長に就いていた2008年に創設し、現在770社の学生の採用や育成に賛同する企業)に推薦することができるので、大学の知的資源、施設等の活用と産学連携活動の活発化に伴い会員相互の発展や人材確保、学生の就職環境の強化への効果が期待できます。

CNBCのJWMAへの支援については、CNBCの中核に位置付けている「経営診断センター(BCC)」に千葉商科大学大学院中小企業診断士コース教員の中小企業診断士(顧問診断士)8名をはじめ卒業生中小企業診断士58名が所属し人材育成、創業支援、経営診断、経営革新等の支援体制が整っており、これによる支援成果が期待できます。

<事務所>

本部事務所

千葉商科大学内商品学研究室千葉県ニュービジネス協議会事務所

〒275-8512 千葉県市川市国府台 1 丁目 3 番 1 号

東京事務所

株式会社ソフィアコミュニケーションズ

〒108-0074 東京都港区高輪 3 丁目 25-27-1012

<事業内容>

この協会の目的を達成するために、この協会の理念、目的に賛同する各組織と互恵の立場で随時に提携しながら成果を生み出す「協定」、「協力」、「連携」による産学官連携支援プラットフォームを支援基盤として、次の非営利事業を行う。

- (1) 会員に必要な研修会および情報交換、イベント・交流会の開催、各委員会活動を通じて会員相互の啓発、ビジネスの振興等に関する事業。
- (2) 会員に必要な調査研究、情報の収集および提供等に関する事業。
- (3) (一社)千葉県ニュービジネス協議会と業務提携し、経営診断センターの業務支援による、会員の経営診断、創業支援、経営革新支援に関する事業、中小企業診断士や簿記会計、医療事務等の資格取得に関する事業。
- (4) 株式会社ソフィアコミュニケーションズ、(社)パフォーマンス教育協会と業務提携し、研修事業、各種セミナー、事業現場支援などを通じて人材育成、営業支援に関する事業。
- (5) 各地大学と連携し、研究・教育活動への参加と知見活用を通じて、社会人教育支援や会員に必要な人材育成、創業支援、キャリア開発支援等に関する事業。
- (6) 大学のベンチャースピリットのある大学院生・学生に対するベンチャービジネス総合支援事業、就職活動に関する支援事業。
- (7) 地域経済の発展を巡る経済社会問題に関する研究会、フォーラム等を通じた政策提言等に関する事業。
- (8) 人材交流の国際化を目指すため留学生及び海外労働者に対するキャリアアップ、ビジネススキルアップ支援に関する事業。
- (9) 産業資源の国際化を目指すため海外ベンチャー企業との情報・人材・交流事業。
- (10) その他、目的を達成するために適当な事業。

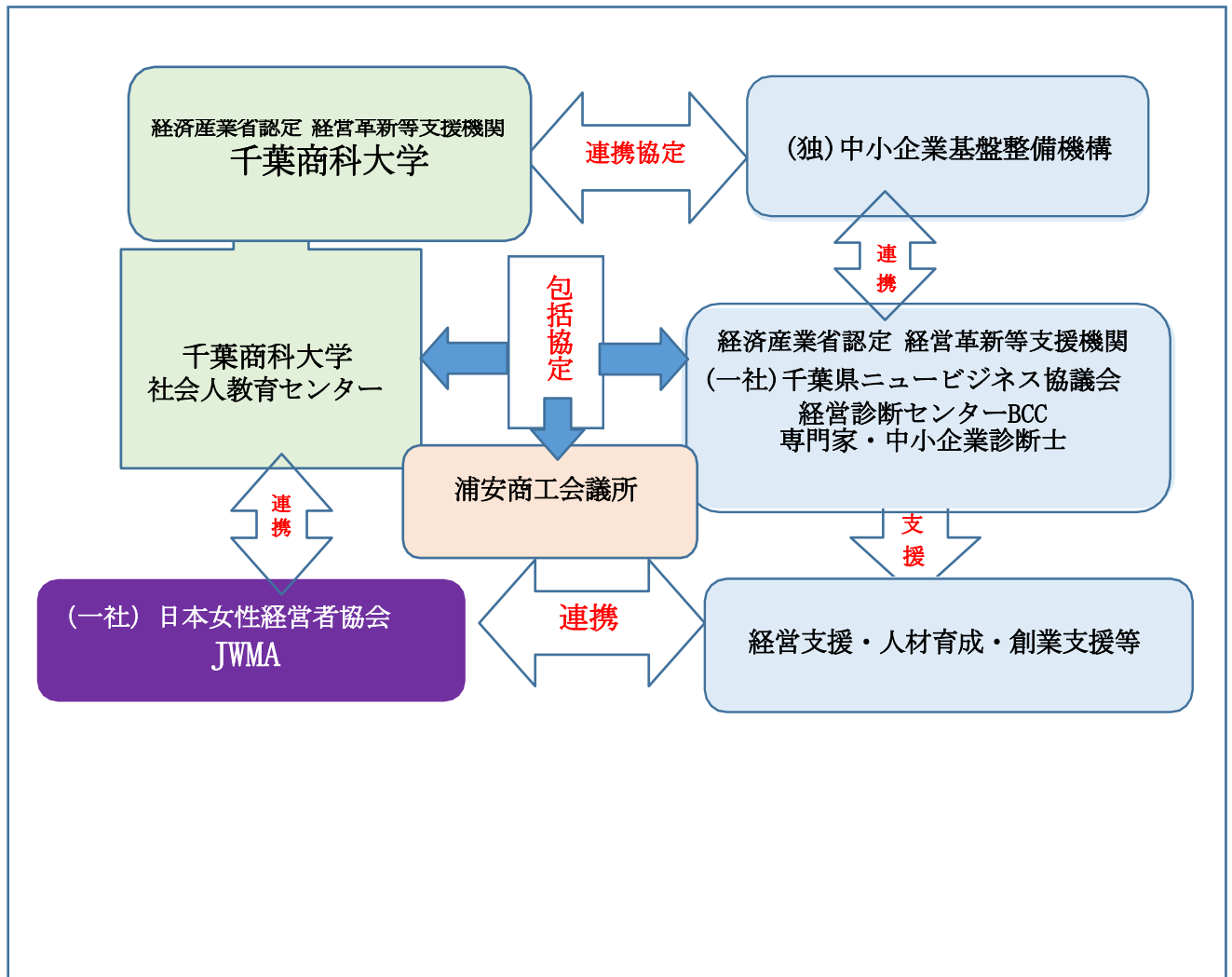
<会員> 次に掲げる(1)、(2)、(3)の女性会員と(4)の特別会員とする

- (1) 法人会員 日本法のもとで設立されている全ての法人
入会した法人会員は、本協議会と互恵の立場で連携する千葉商科大学CUCアライアンス企業に所属することができる。
- (2) 個人会員 次号に規定する学生会員以外の個人事業者、主婦、会社員等の個人
- (3) 学生会員 大学院および大学・短期大学・専門学校 of 学生、高校の生徒
- (4) 特別会員 公共団体、社団法人、財団法人等および大学教授、弁護士、社労士、中小企業診断士等の学識経験者、法人、個人の専門知識を以って本協会の目的を達成するための事業に対して支援するものは特別会員となることができる。

<JWA 産学官連携支援プラットフォーム>

(一社)千葉県ニュービジネス協議会は、学校法人千葉商科大学および浦安商工会議所と三者包括協定を締結(2016年9月14日)しており、JWAと互恵の立場で連携して地域の産学連携支援プラットフォームを形成しながら、JWMAの目的、事業に賛同する支援体制を強化するため、日本各地における産学官連携支援プラットフォーム構築に協働します。

<JWMA産学連携・協働支援体制>



お問い合わせ・申し込み先

【一社】日本女性経営者協会

本部事務局

〒272-8512 千葉県市川市国府台1丁目3番1号

千葉商科大学内 商品学研究室 F

AX : 047-373-9936

Mail: jwma@cuc.ac.jp

FAX : 047-373-9936
(千葉商科大学内 商品学研究室)

Mail : jwma@cuc.ac.jp

入会申込書

2019 年 月 日

◆年会費の振込先

第一勧業信用組合篠崎支店

店番 027 口座番号 (普通) 6845679

口座名義 日本女性経営者協会 会長 柳内 光子

年会費		年会費	
<input type="checkbox"/> 特別会員 一口¥50,000以上		<input type="checkbox"/> 個人会員 ¥20,000	
<input type="checkbox"/> 法人会員 ¥50,000		<input type="checkbox"/> 学生会員 ¥2,000	
フリガナ		フリガナ	
法人名		個人名	
フリガナ		フリガナ	
会員名		学生名	
特別会員 口数	口数 口	学校名	
口数	¥		
住所	〒		
TEL		FAX	
Mail Address			
@			
上記の情報につきましては、個人情報保護法を遵守し、事務局にて厳正に管理いたします。また、当会の運営目的以外では使用いたしません。			

<ご参考>

一般社団法人 千葉県ニュービジネス協議会

(Chiba New Business Conference : CNBC)

会 長 鮎川二郎 (千葉商科大学経済産業省認定経営革新等支援機関担当)

1. 支援事業の目的

本協議会 (CNBC) は、千葉商科大学の戦略会議(主宰者島田春雄学長)の機関決定に基づき、(公社)日本ニュービジネス協議会連合会の傘下組織として、2010年(平成22年)9月に設立し、鮎川二郎(現千葉商科大学名誉教授)が会長に就き同大学内の商品学研究室に事務局を置いています。その後2012年(平成24年)に一般社団法人化しました。

CNBCは、産・学・官・民のネットワークを構築し、気概と情熱を持った起業家及びベンチャー企業業、経営革新を推進する企業等が業種を超えて集結し、相互の啓発、連携及び交流を通じて会員である個人や法人、団体を支援して、相互のビジネスチャンスの拡大と経営資源の創造的改革及び創造的ニュービジネスの振興を図り、以って活力のある地域経済の発展及び人材育成に寄与することを目的に活動しています。

そこで CNBC は、P-3図の支援体制で経営上の諸問題や課題解決策、人材育成機会の提供、経営革

新のための事業資金獲得策などに関する支援事業を展開することになりました。

2. 連携・協働支援体制

CNBC が連携協定している千葉商科大学では、2013年から(独)中小企業基盤整備機構と業務提携を締結し、各種事業を強力に支援できる連携・協働体制が整いました。

CNBC では、新設の「経営診断センター」に、プロ集団として「大学院客員教授診断士」、「特命診断士」を配置し、経営相談・経営診断、経営革新、経営セミナー、創業支援等に専門家派遣が出来る体制が整っています。

また、経済産業省認定千葉商科大学経営革新等支援機関と連携協定し活力ある地域経済の発展及び人材の育成に寄与するため、地域企業との連携事業の展開を図ります。

CNBC はこれを契機に、(独)中小企業基盤整備機構と千葉商科大学社会人教育センターとの「三位一体」の支援体制を発揮し、相互が協働して千葉県内企業をはじめ、地域企業の事業資金獲得の具現化や経営上の課題の解決策支援、経営革新支援、人材育成支援事業等を提供し、地域社会に貢献することを目的とするサポート事業を実施することとなりました。

2016年9月には、CNBC、千葉商科大学、浦安商工会議所と互惠による3者包括協定を締結し、教育、福祉、地域産業、まちづくり等の分野で相互協力し地域社会の発展と人材教育に貢献することになりました。

CNBC 経営診断センターの目的・構成員

<目的>

CNBC 会員をはじめ、広域企業、ベンチャー等の持続的経営革新や創業等を支援し、地域経済社会に寄与することを目的に、2017年7月9日に千葉商科大学大学院客員教授中小企業診断士および千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース卒業生の中小企業診断士（SMEC：Small & Medium Enterprise Consultants Consultants）で構成するCNBC 経営診断センターを設置しました。

<事業内容>

1. 会員企業、その他広域企業、創業等に対する経営相談や経営診断指導に関する事業
2. 診断士相互の切磋琢磨を図るための研究会の開催とその成果発表
3. 診断士としての営業活動開発研修および支援
4. 診断士の人材教育研修力開発研修および支援
5. その他、センターの目的に関する事業

☆総括顧問

CNBC 会長 鮎川二郎 千葉商科大学名誉教授

☆センター顧問

太田三郎 千葉商科大学大学院商学研究科教授

☆顧問

CNBC 副会長	加賀 博	(株)ジーアップキャリアセンター代表取締役
CNBC 副会長	天野克彦	千葉商科大学名誉教授
CNBC 副会長	小野崎伸彦	(株)シーネット代表取締役
CNBC 副会長	大田 勉	元千葉工業大学教授
CNBC 副会長	石川典男	(株)成田デンタル代表取締役
CNBC 副会長	野口義信	(株)写楽館代表取締役
CNBC 副会長	大西直良	(株)ウエルウエスト代表取締役
CNBC 副会長	末永佳文	(一社)野口医学研究所常務理事副会長
CNBC 副会長	林田佳代	(株)ソフィアコミュニケーションズ代表取締役

☆顧問診断士

大塚慎二	千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース客員教授
前田 進	千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース客員教授
安藤 孝	千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース客員教授
日野隼人	千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース客員教授
小川雅人	千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース客員教授
山下 義	千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース客員教授

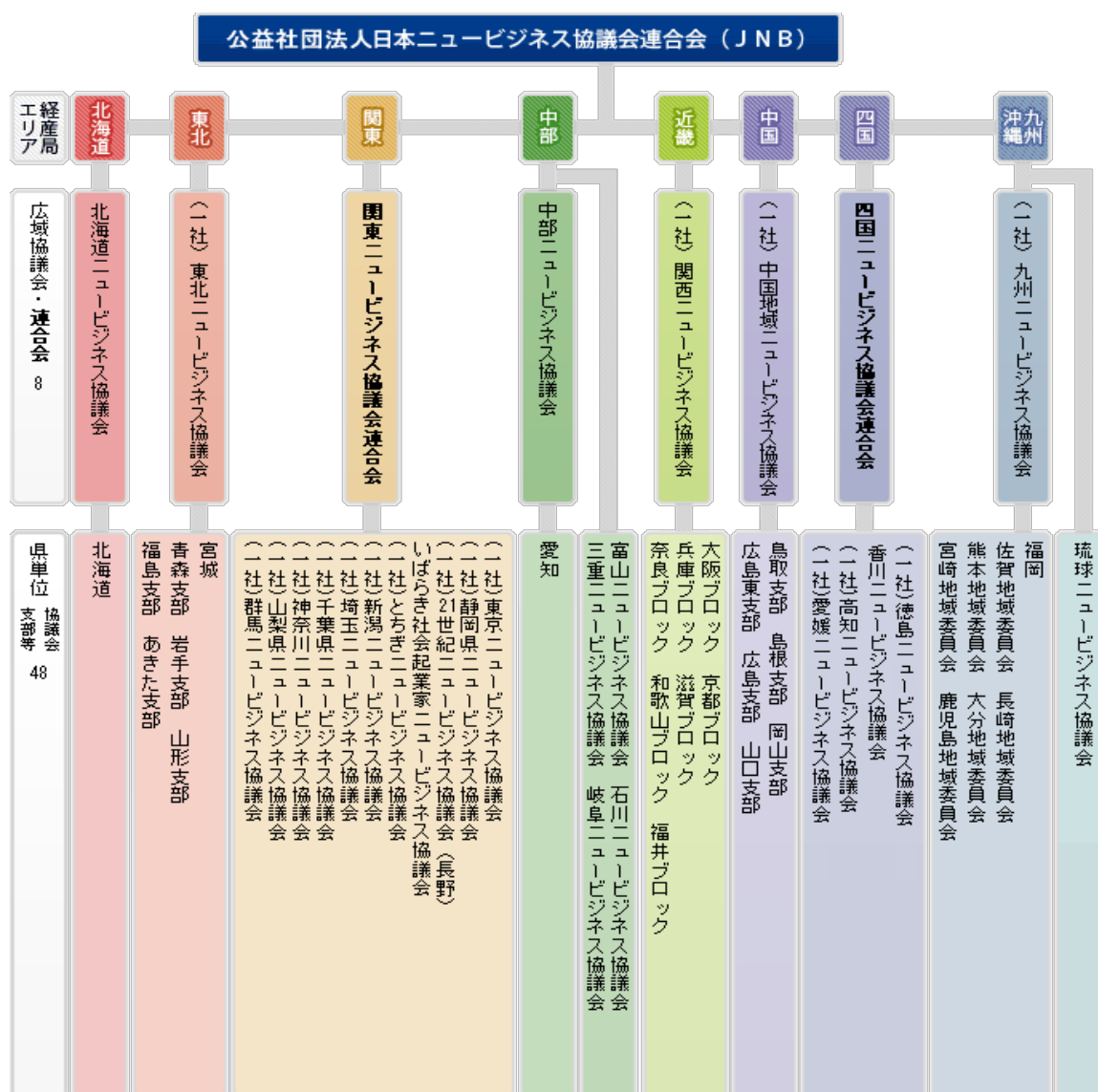
☆特命診断士・千葉商科大学大学院中小企業診断士養成コース卒業生診断士
(卒業生診断士候補者55名(入会資格は上記の全顧問の中から
3名以上の推薦を必要とする)

☆CNBC 経営診断センター事業運営に関する内規

- | | |
|---------------|--|
| 1期 卒業生診断士 7名 | 1. 顧問の役割について
① 統括顧問、センター顧問、顧問、顧問診断士(以下顧問団)は、センター事業に参加し、事業を運営するための業務改善や企画立案等の相談に応じるものとする。また、専門知識、経験、人脈等を活用した企業の紹介、人材育成等に関するアドバイスを行う。
② 顧問団は、センター事業に参加し、各事業内容に関する相談を受け、アドバイスをを行う。
③ 顧問診断士はセンターの事業に参加し、卒業生診断士キャリアアップ促進を支援。 |
| 2期 卒業生診断士 2名 | |
| 3期 卒業生診断士 3名 | |
| 4期 卒業生診断士 10名 | |
| 5期 卒業生診断士 9名 | |
| 6期 卒業生診断士 2名 | |
| 7期 研究生診断士 13名 | |
| 8期 研究生診断士 13名 | |
2. 卒業生診断士および運営委員会の役割について
- ① CNBC の会員としてセンター事業を主体的に企画・運営するものとする。
 - ② 卒業生診断士で運営委員会を組織し、運営委員長、運営副委員長、運営委員を構成する。
 - ③ 運営委員会には、必要に応じて顧問団の出席を要請することとする。

<ご参考>

公益社団法人 日本ニュービジネス協議会連合会（JNB）組織図



JNBとはどのような団体ですか？

JNB は経済・社会構造の変化と技術革新に対応しつつ、全国各地域のニュービジネス協議会の意見を代表し、新規事業に挑戦している各種の事業関係者相互の啓発、連携及び国際交流を促進します。

また、官・学等との連携を深め、ベンチャービジネスを含むニュービジネスについて調査、研究、育成、及び政策提言等を行うことにより、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とし、国際的にもわが国のベンチャービジネス・ニュービジネスを代表する全国団体として活動している社団法人です。

(出所 <http://www.nbc-japan.net/>)